

1 平成27年度事業報告書

水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

1 豊かな海づくり推進事業

（1）全国豊かな海づくり大会推進事業

ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

「全国豊かな海づくり大会」の開催について、豊かな海づくり大会推進委員会とともに、10月25日（日）に富山県射水市で開催された第35回全国豊かな海づくり大会～富山大会～の開催に関し、ポスター等による大会趣旨の普及・啓発を行ったほか、大会放流行事等をサポートした。また、9月19日に山形県鼠ヶ関港で開催された第36回山形大会のプレイベントでは、大会開催をPRするパンフレットを山形県に送付する等支援を行った。

イ. 「功績団体表彰」の推進

第35回全国豊かな海づくり大会～富山～の「功績団体表彰」（栽培漁業部門及び資源管理型漁業部門、漁場・環境保全部門）の公募・審査等にかかる業務を行い、中央審査会において、各部門とも大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞を決定し、表彰団体の功績概要を大会誌に取りまとめた。

（2）豊かな海づくり活動推進事業

ア. 地域での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取り組みとして実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県からの推薦に基づき理事会に諮り、以下の13カ所での大会について助成した。

また、全国で実施されている地域での豊かな海づくり行事の情報を収集したり一フレットを活用し普及・啓発に努めた。

1 山形県 第36回全国豊かな海づくり大会～やまがた～

開催1年前 記念放流・海上歓迎行事 9月19日 鶴岡市

2 福島県 福島県豊かな海づくり大会 11月 8日 いわき市

3 新潟県 浜で遊ぼう in 南浜 7月26日 新潟市

4	石川県	石川県栽培漁業教室	6月19日	珠洲市
5	京都府	ふるさと海づくり大会	8月2日	宮津市
6	大阪府	第13回魚庭の海づくり大会	11月3日	岸和田市
7	広島県	海の日記念行事	7月4日	福山市
8	山口県	山口県豊魚祭	11月22日	周南市
9	香川県	サワラ放流祭	6月20日	小田市
10	徳島県	豊かな海づくりクリーンアップ作戦	5月23日	小松島市
11	大分県	第34回大分県農林水産祭	10月17、18日	別府市
12	鹿児島県	第28回豊かな海づくり放流祭	7月10日	枕崎市
13	沖縄県	第21回南部豊かな海づくり大会	8月15、16日	糸満市

イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動について相談対応を行うとともに、平成27年度は、小学生向けに栽培漁業を図解したリーフレットを活用し、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

(3) 豊かな海づくり推進広報事業

栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関して国民的な理解を醸成するため、①全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布、②第7次栽培漁業基本方針の内容を紹介するパンフレットの作成及び配布、③全国6海域での「効率的かつ効果的な種苗生産及び放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）を掲載した冊子の作成及び配布、④各地の栽培漁業の推進情報等の豊かな海づくりの取り組みを掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（配布先550箇所、3,500部）、⑤ホームページ (<http://www.yutakanaumi.jp>) を活用した、全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報、全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版等について公開、⑥豊かな海づくりに関する写真を掲載した平成27年版「豊かな海カレンダー」1,700本を作成・配布した。

また平成27年度は、未成魚の保護・再放流の運動推進へ、「小さなさかなは海へ戻そう！」キャンペーンのポスターイメージの公募を行い、最優秀作品をポスター（2点）にして全国に配布した。

平成26年度から設置している「豊かな海づくり企画委員会」（委員長：八木

信行東京大学大学院准教授)の協力で、11月に横浜市の「海の公園」で「子ども豊かな海づくり教室」を開催した。また同委員会の最終年度にあたり、委員からの「豊かな海づくり」についての提言等をまとめた冊子を作成し会員に配付した。

2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

(1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、広域連携組織として平成23年に全国6海域で設立された海域栽培漁業推進協議会の活動を支え、関係県の連携のもとで適地での積極的な種苗放流や、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等により放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取り組みを推進した。(資料1.2)

平成27年度は、新たに策定された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」(平成27～33年度。以下、「第7次栽培漁業基本方針」という。)の推進に向け、海域栽培漁業推進協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」(以下、「広域プラン」という。)の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に積極的に取り組んだ。

平成27年度からスタートした、国の「広域種資源造成型栽培漁業推進事業(水産庁補助事業)」を実施し、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で、資源管理と連携した集中放流や適地放流による資源造成の効果の検証等を実施する。太平洋北海域ではマツカワ、ヒラメを、太平洋南海域ではトラフグ、ヒラメを、日本海北部海域ではヒラメを、日本海中西部海域ではヒラメを、瀬戸内海海域ではサワラ、トラフグを、九州海域ではトラフグを対象魚種として事業を推進した。

また、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取り組みを促進することを目的とする平成27年度資源管理指針等高度化推進事業(トラフグ)に取り組み、10月29日に「第2回トラフグ資源管理検討会議」を下関市で開催した。

被災海域の栽培漁業の復興を支援する、国の「被災海域における種苗放流支援事業(復興庁補助事業)」を活用し、太平洋北海域栽培漁業推進協議会が全国内水面漁業協同組合連合会(以下、「全内漁連」という。)との連携を図り、当協

会の「種苗放流計画・生息環境整備計画策定事業」の取り組みの下で、放流種苗の確保対策や放流種苗の生息環境整備支援等の支援に取り組んだ。また、同支援事業が27年度で期限切れを迎えることから、事業の延長要望の運動を展開し、継続延長が実現した。（資料3）

（2）共同種苗生産・放流体制構築事業

各都道府県において種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化が進み、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっている。このため、関係都道府県が連携・共同・分業等を進めることで、種苗生産コストの低減並びに効率的な放流体制の構築に取り組んだ。

平成27年度は、海域栽培漁業推進協議会の「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化等、相互協力体制の構築などに取り組んだ。

また、瀬戸内海海域におけるサワラ種苗の共同生産・放流については、国立研究開発法人水産総合研究センター（以下、「水研センター」という。）との「協力協定」により、瀬戸内海区水研・屋島庁舎で8.5万尾の拠点生産を行い6府県7カ所で中間育成し各海域で放流した。瀬戸内海11府県の連携・協力による、生産技術指導員の派遣等により広域での共同種苗生産に対し11府県の連携がより深まった。

第7次栽培漁業基本方針に明記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による、効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁と水研センターの協力の下で「第1回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を3月17日に開催した。また、当協会の会員拡充等の組織強化に取り組んだ。

（3）種苗生産情報等の提供事業

全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）及び水研センターの海区水産研究所から得られた延べ631件の情報について「種苗生産情報」として取りまとめ、これら132機関に発信した。余剰種苗情報の参加機関は種苗生産情報と同様であり、得られた情報は7件であった。

「親エビ情報」は、平成27年4月から9月までに23機関とクルマエビ47件、ヨシエビ3件、クマエビ2件の情報交換を行った。その概要は、27年度西日本種苗生産機関連絡協議会甲殻類分科会及び東日本クルマエビ類種苗生産担当者会議において報告を行った。

「栽培漁業・海面養殖用種苗の生産、入手・放流実績委託調査」（水研センター委託事業）を実施し、都道府県等の種苗生産、中間育成、放流に関するデータの収集及び集計を行い、「平成26年度 栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績の速報版、総括編及び資料編」を作成し、都道府県等に配付した。

3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業

(1) 栽培漁業技術定着推進事業

栽培漁業技術の研究・開発の状況に対応して、専門的な立場から都道府県等からの要請に応じて指導・助言や、総合的な都道府県間の調整を行い、円滑な栽培漁業技術の普及と研究成果の現場への定着化を図った。

平成27年度は、全国アワビ種苗生産担当者会議（下関市）の開催を支援し参加するとともに、東日本クルマエビ類種苗生産担当者会議（東京都）を開催し、栽培技術の情報交流や知見の向上を図った。

また、太平洋北海域栽培漁業センター連絡会議（函館市）、日本海栽培漁業センター所長連絡会議（松江市）及び、西日本種苗生産機関連絡協議会・場所長会議（別府市）に参画し連携に努めた。

水研センターの各海区水研等が主催する海域別・魚種別検討会に参加し、情報交流を進めるとともに、各水研と各海域栽培漁業推進協議会の関係者による「沿岸資源生産」に関する取組（共同研究）の円滑な連携実施をサポートした。

(2) 栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、鹿児島県、京都府、千葉県において「豊かな海づくりに関する現地研修会」を開催した。研修会の開催概要は機関誌「豊かな海」第37・38号で掲載し普及を図った。

開催県等	課題名	講師	参加者
鹿児島県 27年7月2日	イワガキの種苗生産から 養殖・流通まで	株式会社水土舎 最高顧問 乾政秀氏 鹿児島県水産技術開発センター 主任研究員 真鍋美幸氏	66名
京都府 27年8月21日	魚の活メによる漁獲物の 品質向上について	株式会社ウエカツ水産 代表取締役 上田勝彦氏	120名

開催県等	課題名	講師	参加者
千葉県 27年10月17日	千葉県における藻場の現状と今後の対策について	東京海洋大学 准教授 藤田大介氏	40名

栽培漁業の推進と全国の豊かな海づくりの推進にかかる関係者の連携を図るため、平成27年度は第7次栽培漁業基本方針の推進に向けて「平成27年度栽培漁業推進全国会議」を12月3日に東京で水産庁との共催、水研センターの協力を得て開催した。また、翌日の12月4日に、種苗生産機関の人材育成等を図るため全国規模での「種苗生産機関技術研修会」を水産庁、水研センターとの共催で開催した。「平成27年度栽培漁業推進全国会議」では、①北海道における日本海漁業振興対策、②第7次栽培漁業基本方針、③遺伝的多様性への影響リスク軽減のための技術的な指針概要、④水研センターが関わる栽培漁業に関する研究・開発課題等について協議、意見交換を行った。「種苗生産機関技術研修会」では、①種苗期疾病対策、②種苗生産施設の有効利用と省エネ・低コスト対策等について実務的な研修を行った。両日ともに行政、試験研究機関、栽培関係法人など約100名の参加があった。両会議の開催概要については、機関誌「豊かな海」第38号（平成28年3月発行）に掲載し、普及に努めた。

第9回国際アワビシンポジウムが韓国の麗水で開催される機会を捉え、同シンポジウムへの参加と韓国のアワビとヒラメの増養殖事情を視察するため平成27年10月に訪韓団を派遣した。

(3) 豊かな海づくり実践活動推進事業

水産資源の増大や生育環境の保全等につながる活動等、豊かな海づくりの実践的な取り組みの拡大と増進を図るため、都道府県からの推薦に基づき理事会に諮り、下記の19課題に対して助成を行った。また、これらの活動成果を報告書として印刷し関係機関に配付することで、活動成果の一層の地域への普及を図った。

また、農林水産省技術会議の農林水産業の革新的技術緊急展開事業を実施する「閉鎖循環システムを利用したサクラマス種苗生産共同研究機関」の構成員として、平成27年度推進会議に参加するとともに、閉鎖循環システムを使った「サクラマス飼育技術マニュアル」を作成・配付し、技術普及・推進にあたった。また、さけ・ます増殖推進にかかる協力を行なった。

1 北海道 ホッキ貝漁場環境保全事業

いぶり中央漁業協同組合登別ほっき貝桁網漁業部会

- | | | |
|----|------|---|
| 2 | 秋田県 | イワガキ増殖のための漁場再生事業
秋田県漁業協同組合天王潜水漁業者会 |
| 3 | 山形県 | 豊かな海づくり応援ダイブ
藻場再生研究クラブ |
| 4 | 千葉県 | 銚子沖キンメダイ漁場におけるキンメダイの再生産状況の把握
銚子市漁業協同組合外川支所キンメ・アカムツ研究会 |
| 5 | 富山県 | キジハタ小型魚再放流事業
生地水産技術研修会 |
| 6 | 石川県 | セツ島におけるアワビ増殖場の環境保全活動
輪島の海女漁保存振興会 |
| 7 | 京都府 | 本庄浜地先におけるホンダワラ藻場再生回復及び放流アワビの回収率向上に向けて
本庄浜水視組合 |
| 8 | 大阪府 | サワラの標識放流と漁獲状況の調査
大阪府漁連サワラ流し網漁業管理部 |
| 9 | 岡山県 | 消費者と連携した里海づくり
日生町漁業協同組合流瀬組 |
| 10 | 広島県 | 小型底びき網漁具等による海底清掃活動
福山地区漁業青年協議会 |
| 11 | 山口県 | 向島地区アサリ資源増大及び地域資源の普及に係る商品開発
向島地区アサリ資源管理会 |
| 12 | 徳島県 | 小型底びき網漁の収入を増やす実践活動 - 低利用資源ヒイカの漁獲増を図る網具の開発 -
北灘漁業協同組合青壮年部 |
| 13 | 高知県 | イサキ放流効果調査及び資源保護・増殖活動
高知県漁業協同組合田野町支所 |
| 14 | 佐賀県 | 天然マガキ資源の増殖
大浦浜漁業協同組合天然カキ増殖グループ |
| 15 | 大分県 | 津久見市地先のサザエの放流効果の把握
大分県漁業協同組合 |
| 16 | 熊本県 | 養殖ノリのPR活動を通じた都市と漁村の交流の実践
河内漁業協同組合塩屋のり研究会 |
| 17 | 宮崎県 | 人工海藻を用いたイセエビ及びアオリイカの増殖事業
南郷三組合共同漁業権管理委員会 |
| 18 | 鹿児島県 | 無給餌養殖を推進するための二枚貝種苗生産の取組み - III
長島町水産種苗センター |
| 19 | 沖縄県 | ヒトエグサ養殖について
久米島漁業協同組合 |

(4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

平成27年度は、磯焼け対策に取り組む都道府県の関係機関や水産高校教諭等を対象に「磯焼け対策実習」を東京海洋大学の館山ステーションで開催した。

また、平成25年度から始まった、藻場・干潟・サンゴ礁等の生息環境を保全する水産多面的機能発揮対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、平成27年度はJF全漁連及び全内漁連と連携し、宮城県、石川県、岡山県、熊本県での講習会開催及び東京都での全国報告会の開催事業を担った。

(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有している者を確保した「人材バンク」事業について、登録者を各種検討委員会の助言者として、また豊かな海づくりにかかる調査・研修会等へ派遣し、延べ10名を活用した。

2 事業報告の附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款第 42 条第 1 項（2）に規定する「事業報告の附属明細書」は作成しない。